



山梨県

令和3年度 市場公募地方債IR資料

〈本編〉

<https://www.pref.yamanashi.jp/>

1. やまなしの展望

特色あるやまなし

- ・ 山梨県の概要 4
- ・ 世界文化遺産富士山 5
- ・ フルーツ王国やまなし 6
- ・ 県産果実の輸出拡大 7
- ・ 「ワイン県」やまなし 8

近くなるやまなし

- ・ 中部横断自動車道の開通 10
- ・ リニア中央新幹線 11
- ・ 移住・二拠点居住施策の推進 12
- ・ 手厚い企業立地支援 13

高付加価値化するやまなし

- ・ 4パーミル・イニシアチブ 15
- ・ メディカル・デバイス・コリドー推進計画 16
- ・ 水素・燃料電池に関する取り組み 17

新型コロナウイルス対策の3つの柱

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策 19
- ・ 山梨県感染症対策センター(山梨県CDC) 20
- ・ やまなしグリーン・ゾーン構想 21



富士の国やまなし 観光キャラバン隊長 武田菱丸
山梨県のぶどう生産量は日本一です。
画像は（公社）やまなし観光推進機構より。



特色あるやまなし

山梨県の概要



日本列島のほぼ中央に位置しており、周囲を富士山、南アルプス、八ヶ岳連峰などに囲まれた自然豊かな内陸県

県土の約8割が森林、約3割が自然公園（秩父多摩甲斐国立公園、富士箱根伊豆国立公園）

山梨へのアクセス（自動車使用）



- 人口：810,427人（令和2年10月1日現在※）
- 面積：4,465.27km²
- 可住地面積1km²あたりの人口：849.8人/km²

※ 令和2年国勢調査結果速報値

世界文化遺産富士山

— 平成25年6月22日、
富士山が世界文化遺産に登録決定 —



富士山を守る山梨県の取組

富士山保全協力金制度やマイカー規制、富士山レンジャーによる登山指導や環境教育、世界遺産ガイドの育成など、富士山保全に向けた取組を実施しています。

これに加えて、「withコロナ時代の新しい富士登山マナー」の策定や、五合目での体調確認、検温の実施など、様々な感染症対策を取り入れています。

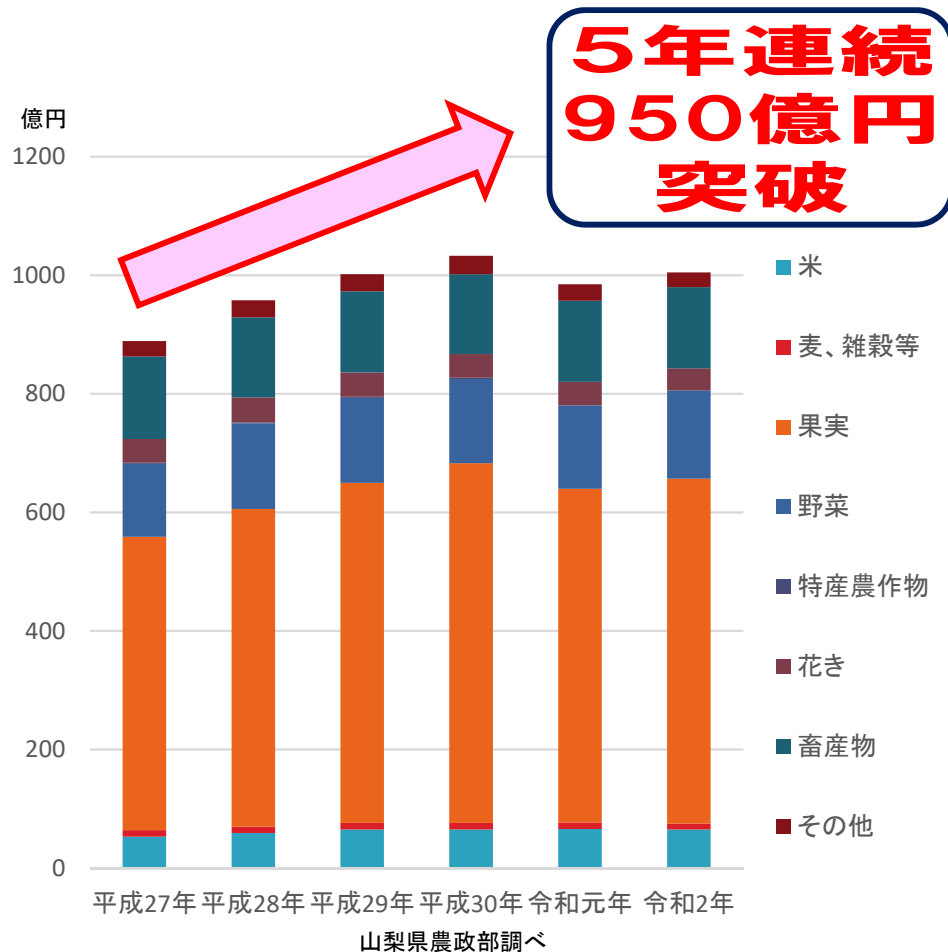


富士山五合目総合管理センター前での
体調確認及び検温の実施

フルーツ王国やまなし

- 山梨県はぶどう・もも・すももの収穫量が日本一
- 農産物の高品質化・ブランド力の強化による農業生産額の向上を目指す。

● 農業生産額の推移



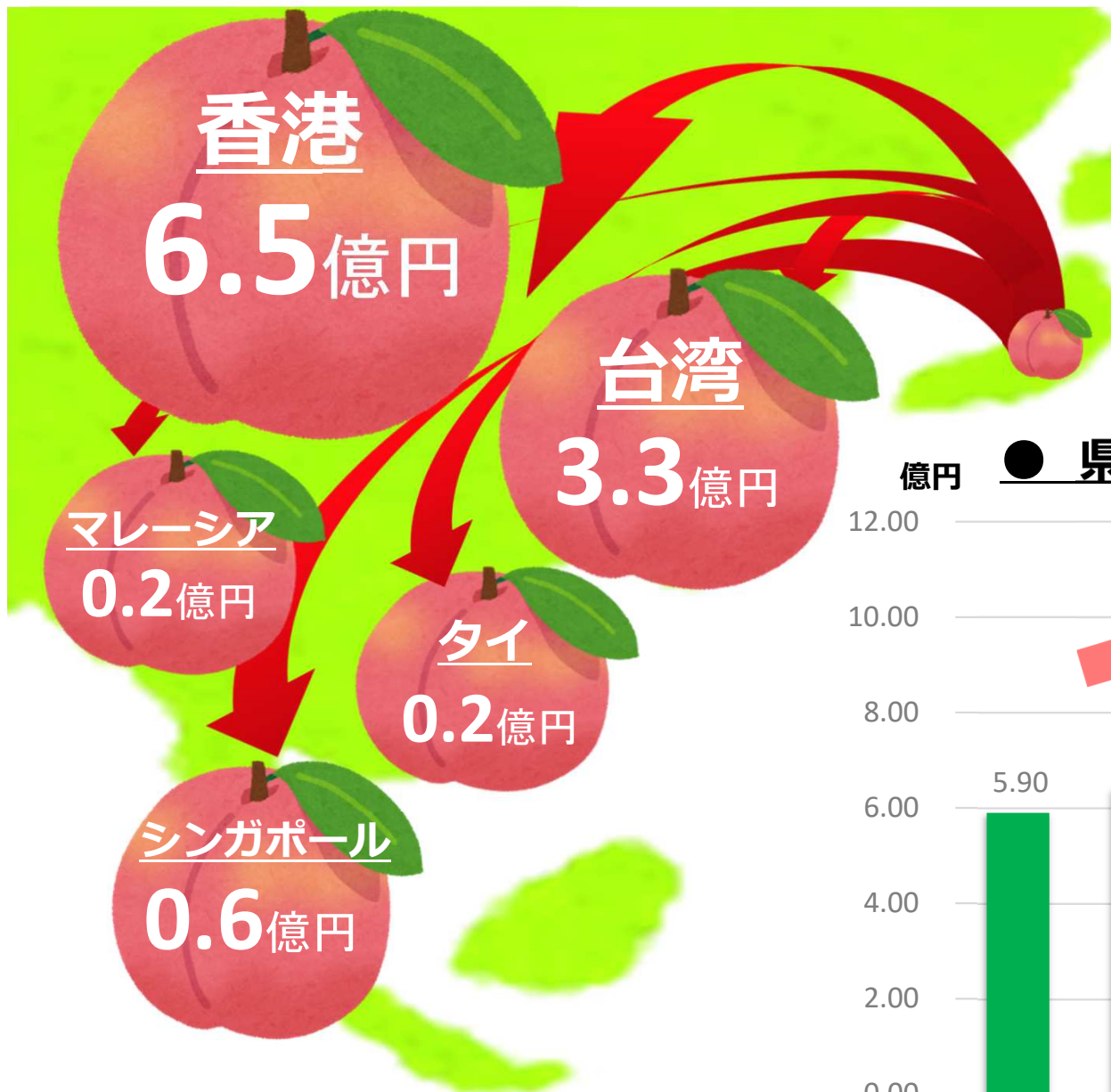
新品種「夢桃香」の開発



- 「軟化しない新しい肉質」のもも
 - 軟化しないことで輸送性がアップ
- ⇒ 県産もものブランド価値の向上

県産果実の輸出拡大

日本を代表するやまなしの果物を海外にも届けています。



◎ 検疫条件が緩和され次第、**中国・ベトナム**へも輸出予定！

初の
10億円突破



「ワイン県」やまなし

令和元年8月7日 山梨「ワイン県」宣言



日本ワイン
生産量日本一
全国シェア
31.2%

日本ワイン
発祥の地
明治時代から続く
150年の歴史

ワイナリー数
日本一
全国331カ所のうち
県内に85カ所

金賞最多
日本ワイン
コンクール
金賞受賞本数

日本初
ワインのGI
認証獲得



近くなるやまなし

山梨県立
リニア見学センター
2016年 8月 4日

中部横断自動車道(山梨～静岡間)の全線開通



移住・二拠点居住施策の推進

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、地方への関心が高まる中で、新たなライフスタイル「二拠点居住」を推進
- 都内・県内の両方から移住・二拠点居住の実現をサポート

二拠点居住の積極的な情報発信

「二拠点居住」を本県の魅力とともに、東京FMのラジオ番組やWEBなど様々な媒体でプロモーションを展開しています。



二拠点居住推進センター

NEW

二拠点居住や山梨への進出に関心のある企業に訪問し、相談や本県の魅力の紹介、支援策の提案などを行っています。

東京千代田区 都道府県会館13F
山梨県東京事務所内

やまなし暮らし支援センター

山梨県への移住や二拠点居住を考えている方に、暮らし、住まい、仕事など様々な相談を実施しています。

東京有楽町 東京交通会館8F
ふるさと回帰支援センター内

東京都内
での支援

ふるさと山梨定住機構

移住したい方や、移住した方、県内高校生などを対象に、コーディネーター2名が地域や仕事の情報を案内します。

甲府市飯田 JA会館5F

山梨県内
での支援

手厚い企業立地支援

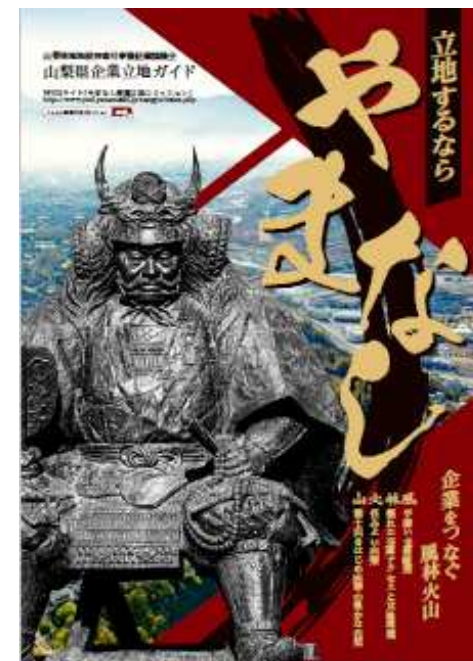
産業集積促進助成金

最大助成率15%！最大15億円の助成！

- 対象要件
 - ・投下固定資産額(土地取得費を除く)が3億円以上
 - ・操業1年以内に従業員5~10人以上増加
 - ・製造業、物流施設、情報産業、オフィス設置事業等
 - ・親会社が所有し、子会社が操業する場合も可
- 助成金額
 - ・投下固定資産額の2.5%~15% 限度額最大15億円
 - ・賃借料の1/2 限度額最大3,000万円
 - (対象要件、助成金額は事業内容により異なります。)

産業集積促進助成金については、令和2年度より、助成率及び助成限度額の上限を大幅に引き上げました。

また、県外からの小規模オフィスの移転等を支援するメニューを追加しました。



本社機能の移転等に対する優遇措置

国税・地方税を減免！

- 国税
 - ・オフィス減税: 投資額に対して法人税の税額控除
 - ・雇用促進税制: 雇用人数に応じ法人税を税額控除
- 県税
 - ・不動産取得税、事業税(移転型のみ)等 課税免除 又は 本来税率の1/20
- 市町村税
 - ・固定資産税(税率は市町村により異なります)

■出荷額が全国1位の主な産業(令和元年)

品目	出荷額(百万円)	全国シェア(%)
数値制御ロボット	240,214	74.3
ミネラルウォーター	68,183	38.2
巻上機	24,030	26.4

資料: 工業統計調査

やまなしパワー Plus

クリーンエネルギーを安価に供給！

- 立地企業に安価な電力を供給
 - ①対象契約電力: 契約電力2,000kW未満の高圧受電
 - ②対象業種: 要件を満たす県内への進出企業や経営拡大企業
 - ③割引率: 電力量料金単価を7%低減
 - ④募集期間: 令和3年12月31日まで
 - ⑤電力供給期間: 供給開始から3年間

環境価値メニュー「ふるさと水カプラン」

- CO2フリーの電気を供給(1kWhあたり1.02円加算(令和3年度)) 13



高付加価値化する やまなし

4パーミル・イニシアチブ

「4パーミル・イニシアチブ」に取り組む生産者が生産した農産物を県が認証し、付加価値の向上により農業所得の向上を図ります。

4パーミル・イニシアチブ
農産物等認証制度



- ・脱炭素社会の実現に貢献
- ・農産物の高付加価値化

果樹園における4パーミル・イニシアチブ

果樹園内で剪定枝を炭化・貯留して
温暖化の抑制に寄与する



果樹の枝は光合成で多くの炭素を蓄積



焼却



チップ・堆肥

剪定枝



新たな取組

炭化・貯留



堆肥

草生栽培

より多くの炭素を貯留

4パーミル・イニシアチブ

世界の土壌表層の炭素量を年間4パーミル(0.4%)増加させることで、大気中のCO2の増加量を相殺し、温暖化を抑制できるという考え方に基づく国際的な取り組み。

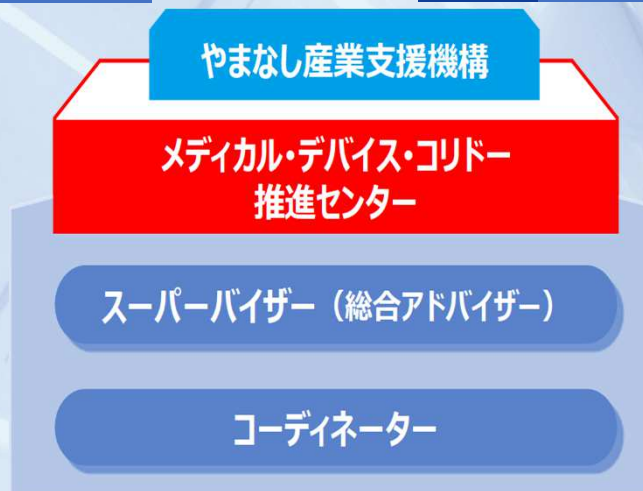
日本の都道府県で
山梨県が初めて参画

メディカル・デバイス・コリドー推進計画

- ◆ 計画期間：令和2年度～令和4年度
- ◆ 本県機械電子産業の技術力等を活用し、医療機器関連産業が本県の基幹産業となるよう、県内企業の支援等を図る

1 支援体制の確立

- 「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」を開所
- 「コーディネーター」による伴走支援を実施



2 企業支援策の充実・強化

- 医療機器開発に加え部品・材料供給も支援する等、企業状況に応じた支援を実施
- 法規制や認証取得に係る専門家を派遣

3 連携の促進

- 医療機器生産金額が全国最大の静岡県との連携
- 医師会や公立・私立の病院との連携強化



4 人材の確保・育成、情報発信

- 山梨大学の協力により人材養成講座を開設
- HPを新設し、企業情報や取り組みをPR



水素・燃料電池に関する取り組み



- ◆ 水素・燃料電池は、国が進める「2050年カーボンニュートラル」実現の鍵となる技術
- ◆ 高水準な研究機関がフルラインナップで集積している本県の特長を生かし産業化を進展

研究・評価機関の集積

山梨大学燃料電池 ナノ材料研究 センター



世界最高水準の燃料電池研究開発拠点

産業技術センター



NEDOの燃料電池評価・解析事業を実施

技術研究組合 FC-Cubic



我が国を代表する燃料電池の評価機関
R4年度に本県へ移転

(一社)水素技術センター (HySUT)



我が国唯一の実環境下における水素ステーション技術開発施設

企業局 米倉山電力 貯蔵技術研究サイト



P2Gシステムによりグリーン水素の製造・貯蔵・利用を行う実証研究

県施策の推進

1 参入企業への支援

研究成果の活用支援やビジネス交流の促進

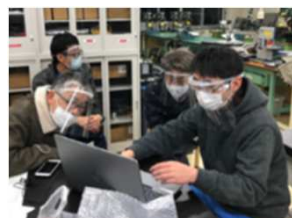
- 山梨大学の研究成果の活用
- 研究会・技術提案会の実施
- 支援プロデューサーの設置



2 人材養成

山梨大学で研究成果を生かした講座を開設

- 人材養成講座の開設



3 PR戦略

本県の取り組みをPR

- メディアツアーの実施
- 新聞広告によるPR
- 国際水素・燃料電池展出展



新型コロナウイルス 感染症対策の3つの柱

新型コロナウイルス感染症対策の大きな3つの柱

感染拡大防止
と
医療提供体制
の整備

- 山梨県感染症対策センター(山梨県CDC)
- 病床・宿泊療養施設の確保
- PCR検査体制強化
- ワクチン接種の推進

etc...

県民生活に
与える
影響の最小化

- 生活困窮者支援
- コロナ対策機器整備・設備改修支援



やまなしグリーン・ゾーン
認証制度推進
etc...

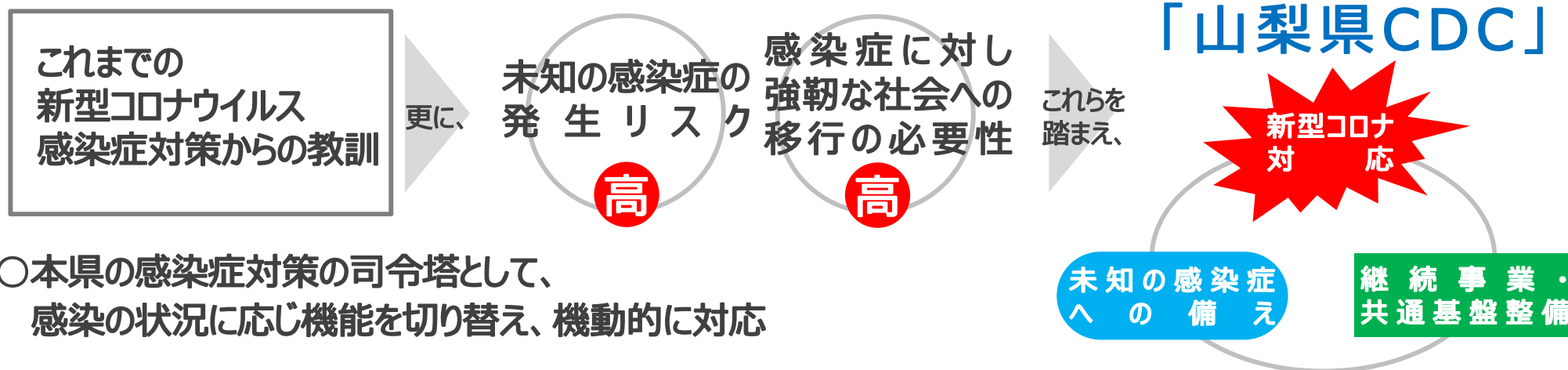
県内経済の
安定化・反転攻勢
に向けた対策

- 新たな融資制度による事業者の支援
- 二拠点居住推進
- 地場産品消費回復支援
- 飲食店等の需要喚起
- 観光の高付加価値化

etc...

山梨県感染症対策センター(山梨県CDC)

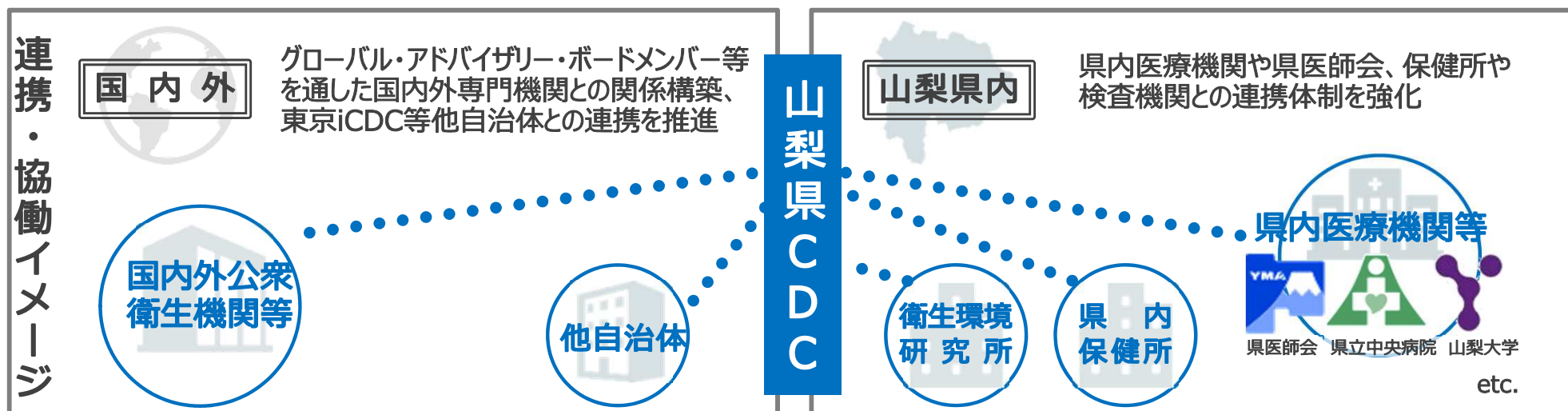
○専門的知見に裏付けられた感染症対策を継続的に担う新たな専門組織を設立



○本県の感染症対策の司令塔として、感染の状況に応じ機能を切り替え、機動的に対応

○迅速性・機動性確保のため**知事直轄組織**としつつ、専門的知見や最新情報に基づいた判断を行うため、**県内・国内外専門家を起用**

○**国内外公衆衛生機関等**との関係構築や**県内医療機関等**との連携・協働により、対策を推進



やまなしグリーン・ゾーン構想

超感染症社会

～ 安全・安心な暮らしと経済活動の両立 ～

医療体制整備

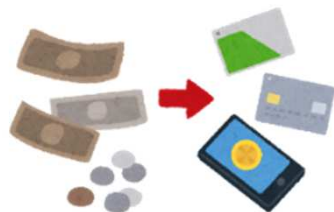


早期発見・早期治療

新しい生活様式への取り組み

新しい生活様式の下支え

- 遠隔教育、遠隔診療環境整備
- テレワーク導入支援
- キャッシュレス決済環境整備 etc...



安心・信頼の経済活動

やまなしグリーン・ゾーン認証制度

- 山梨県が専門家の監修を受け作成した基準
- 施設の現地調査を実施し、県自らが認証
- 利用者評価に基づく再調査等により、認証の質を担保

- 公的認証の全国先駆け
- リスクを取って県が安心を提供
- 認証施設に掲示されたマークは安心の目印



経済活動を止めずに、安心して生活できる感染症に強い社会